



ネットのニュースを見てみると、水道料金を引き上げる市町村が増えてきたように感じる。最近、名古屋市でも上下水道事業審議会が2025年に引き上げるように答申を行ったことを存じの方も多いのではないだろうか。

水道事業は地方公営企業であり、主に市町村が運営している。水道料金は水道法などの法律に規定があるが、料金自体は条例により定められている。そのため、料金を変更するには地方議会での議決が必要と

## 水道料金値上げの背景と課題

価(営業費用と資本費用)が料金収入と等しくなるように料金を算定するとされている。このような方式を総括原価方式と呼んでいる。

水道を取り巻く状況を見れば、節水志向の高まりや節水型機器の普及により、水道水に対する需要が減少している。また、人口減少により更なる需要の減少が予想される。そのため、水道事業の収入も減ることになるであろう。一方、支出の方は、施設の老朽化が進んでいて、これから更新投資額が多額になるため、増加するであろう。水道事業に携わる職員数もかつてと比べれば減少していて、技術の継承ができないという

はないかということである。もう一つは、水道料金引き上げにより大量使用者の使用量の減少を招いてしまわないかということである。総括原価が算定されれば、それを回収できるように料金体系が決められるのであるが、多くの市町村では基本料金と従量料金の二部料金制をとっている。基本料金で需要家費と固定費を、従量料金で変動費をまかなうのが原則である。水道事業では固定費が大きな割合を占めており、原則通りであれば基本料金が高くなってしまいが、

家計などの少量使用者に配慮して基本料金を抑えており、固定費の多くを事業者などの大量使用者に負担してもらっている。しかも従量料金は使えば使うほど高くなる仕組みになっているので、水道料金の引き上げは大量使用者の使用量の減少を招いてしまう。そうなる、さらに水道料金を引き上げる必要が生じる可能性がある。

# 持続可能な

# 水道を考える

なる。水道料金算定の基本的な考え方は、日本水道協会「水道料金算定要領」に示されており、適正な原



名古屋市立大大学院  
経済学研究所教授  
中山 徳良

問題も生じている。将来にわたって水道を維持していくことができるのか不安視されている。

このような状況の中で水道料金の引き上げが行われているわけであるが、水道料金にはいくつ問題があると思われる。一つは総括原価方式と言いながら、資本費用に含まれている資産維持費(施設の新設や更新などに使用する費用)が料金にこれまで適切に反映されてこなかったのだ

今後の人口減少を考えれば、水道事業のダウンサイジングもあり得るが、人口が半分になったからと言って、施設を半分にするわけにもいかないのが水道事業である。そのため、水道料金の引き上げは避けて通れない問題である。住民一人

一人が、水道料金の仕組みを理解し、持続可能な水道事業のあり方について深く考えることが求められている。

なかやま・のりよし 産業界  
織論、公益事業論、医療経済学。  
東京都立大学大学院社会科学部  
研究博士課程退学、博士(経済学)。  
1966年生まれ。